

郡山市の人口の現況、動向と課題

（仮称）郡山市人口ビジョン・郡山市総合戦略の策定にあたり、本市の位置付けなどの基礎的な状況と人口の現況・動向と課題について分析する。

1. 都市の圏域における位置づけ

(1) 交通条件からみた郡山市の位置付け

◆郡山市の広域的な位置



◆福島県における郡山市の位置付け



【東日本における広域的な位置付け】

- ・ 郡山市は東北新幹線で東京まで 80 分・仙台まで 40 分の位置にある。
- ・ 郡山市は日本海側の新潟港、太平洋側の小名浜港と磐越自動車道で結ばれている。
- ・ 人やモノの流れの交差点にあるといえる。

【県内における位置づけ】

- ・ 県内の主要都市を結ぶクロスポイントにあり、県内主要都市には 40 分～100 分程度でアクセスすることができる位置にある。

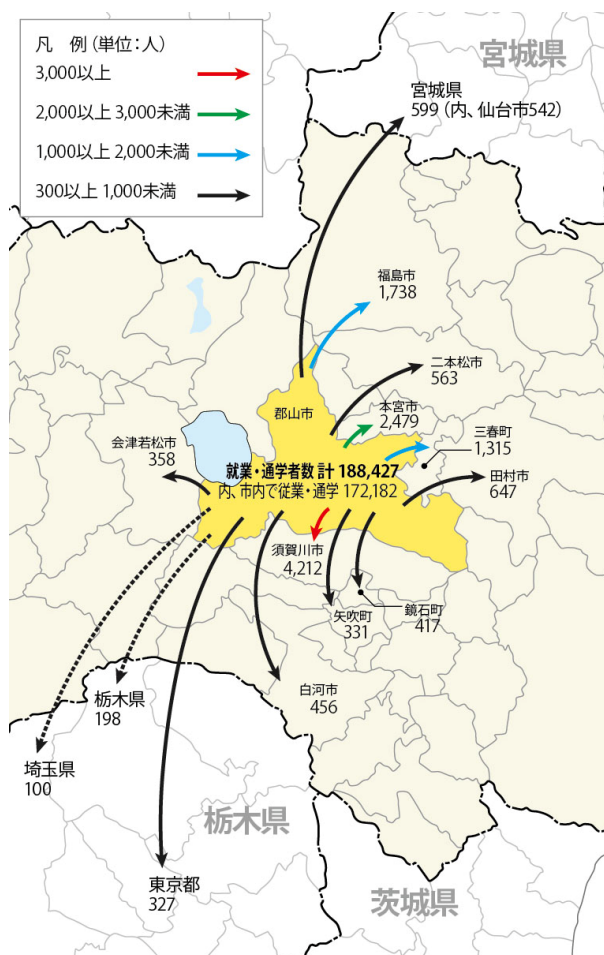
（２）通勤通学流動からみた郡山市の位置付け

① 通勤通学流動の変化

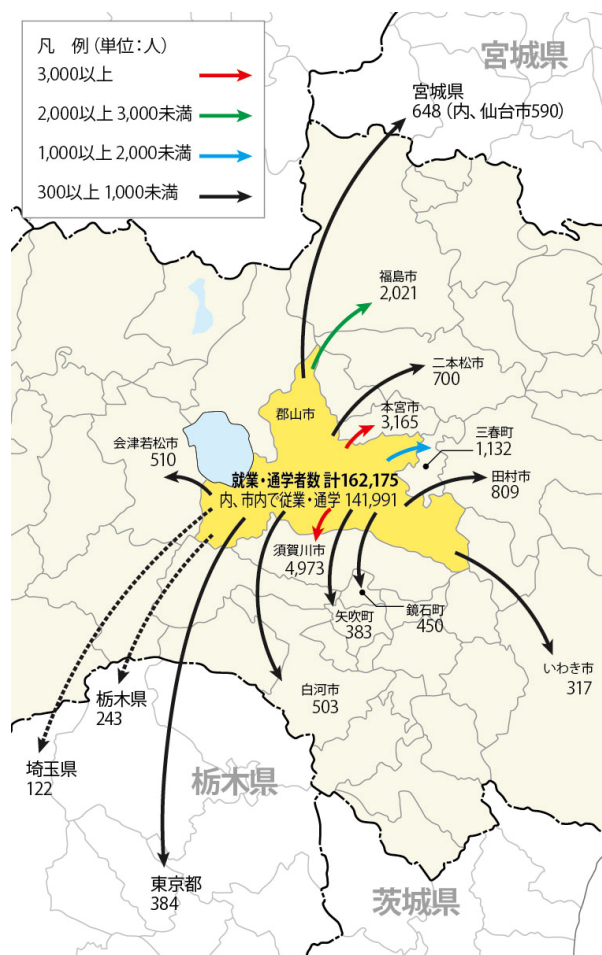
- ・ 10年間で郡山市に常住する15歳以上就業・通学者全体では約2.6万人の減少であったが、就業者・通学者のうち市内で従業・通学している人は約3万人減少した。
- ・ 市内従業率が低下（91.3%⇒87.6%）する一方で、代表的な流出先への流出者数はいずれも増加しており、県をまたぐ通勤・通学者が増えるなど、市民の活動圏域が広がっていることが分かる。
- ・ 郡山市内で働き、通学している人の人数は10年間で約2.8万人減少し、うち郡山市内に常住する人の割合は低下（82.3%⇒78.3%）しており、周辺市町村からの流入比率が高まっている。
- ・ 流入者が増加しているのは福島市や本宮市、玉川村などである。

◆郡山市に常住する15歳以上就業者・通学者の通勤・通学先内訳（300人以上を表示）

【平成12年（2000年）】



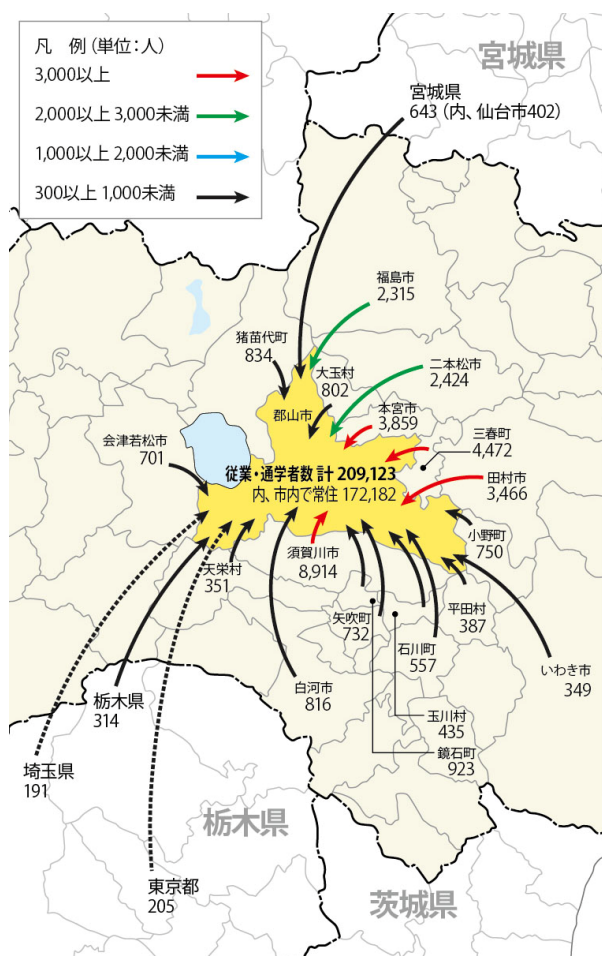
【平成22年（2010年）】



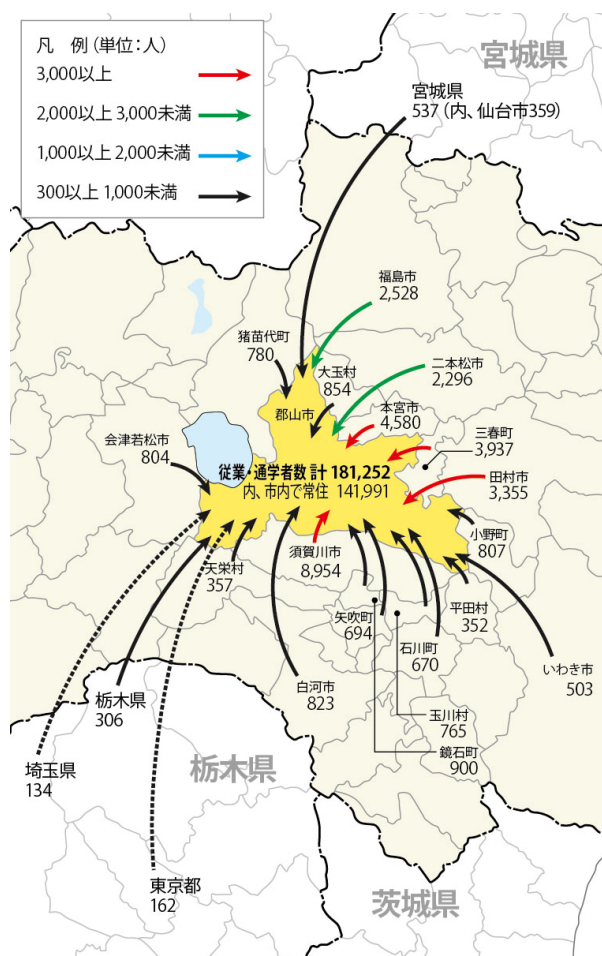
資料：平成12年国勢調査報告（現在の市町村に組換え）

◆郡山市で従業・通学する15歳以上の就業・通学者の常住地別内訳（300人以上を図示）

【平成12年（2000年）】



【平成22年（2010年）】

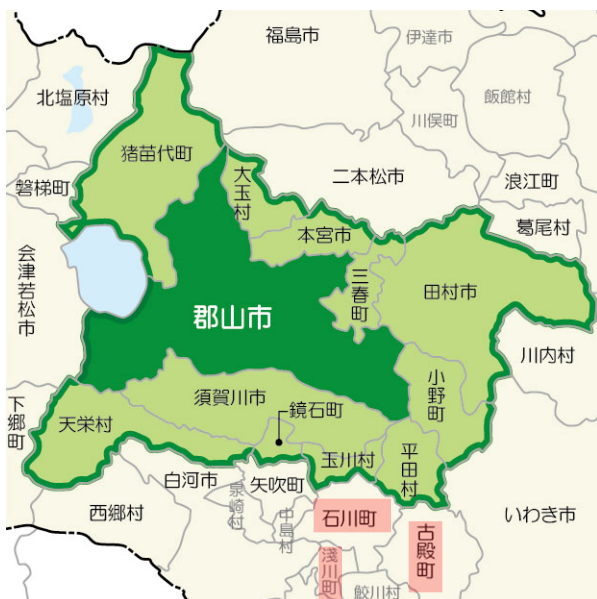


資料：平成22年国勢調査報告

② 都市圏の広がり

- ・ 郊外市町村から中心都市に 15 歳以上就業者・通学者の 10%以上が流出している自治体の関係を整理した 10%通勤通学圏は下図の通り。
- ・ 郡山市は郡山都市圏の中心都市であり、同都市圏の市町村数は 12 市町村、圏域人口は約 58 万人でともに県下最大となっている。
- ・ 本市は、今後近隣自治体と連携中枢都市圏の調査・検討を進める。

郡山市（12 市町村：人口約 58 万人）



会津若松市（10 市町村：人口約 25 万人）



いわき市（3 市町村：人口約 36 万人）



福島市（6 市町村：人口約 46 万人）



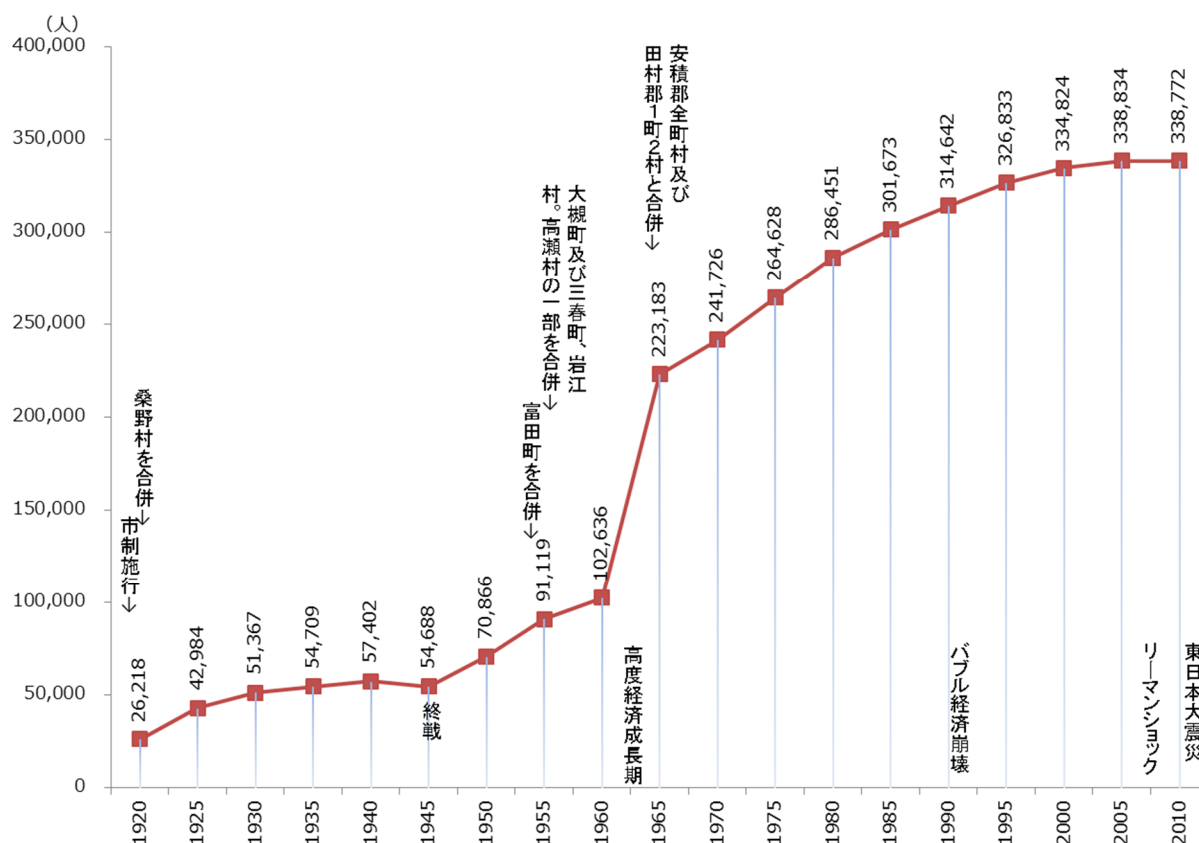
2. 人口分析及び将来人口推計

(1) 人口動向分析

① 人口の推移

- ・ 第二次世界大戦終戦後、増加を続けてきた本市の人口は高度経済成長期にほぼ倍に急増し、その後も増加を続けてきた。
- ・ 日本全国の人口は平成 20 年（2008 年）に減少に転じたが、本市の人口は平成 25 年にピークを迎え、減少に転じている。

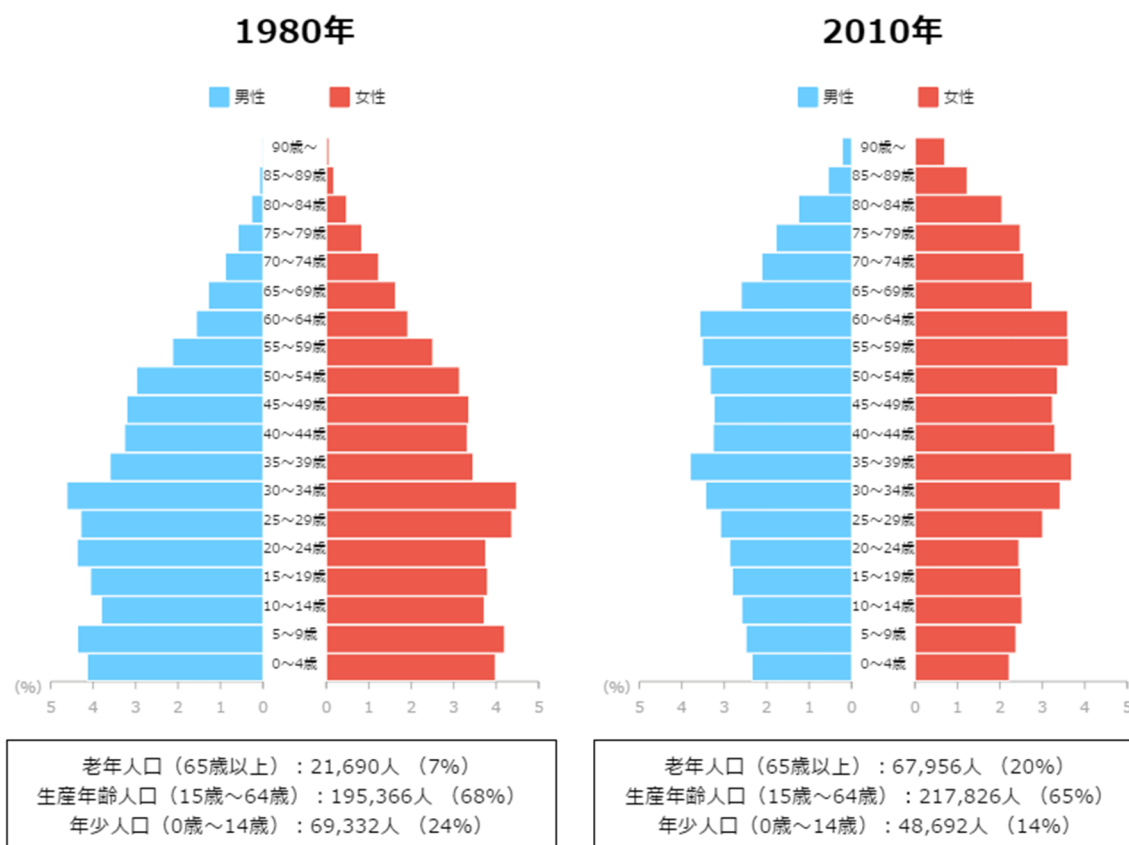
◆国勢調査人口の推移



資料：国勢調査

② 人口年齢構成

- ・ 昭和 55 年（1980 年）と平成 22 年（2010 年）の人口ピラミッドを比較すると、釣鐘型から糸巻き型に大きく変化している。
- ・ この 30 年間で少子高齢化が進み、老年人口比率は約 13 ポイント上昇、年少人口比率は約 10 ポイント低下、生産年齢人口比率は約 4 ポイント低下。



【出典】

総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

【注記】

2010年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2015年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータに基づく推計値。
 総人口については、年齢不詳は除いている。

③ 男女年齢別人口移動の経年変化

本市の男女年齢別の人口社会移動の傾向の経年変化を若年層に着目して分析する。分析にあたっては、年齢による人口の偏りの影響を受けない「コーホート変化率」（国勢調査の5歳階級別人口の各年齢階級の5年間変化率）を用いた。

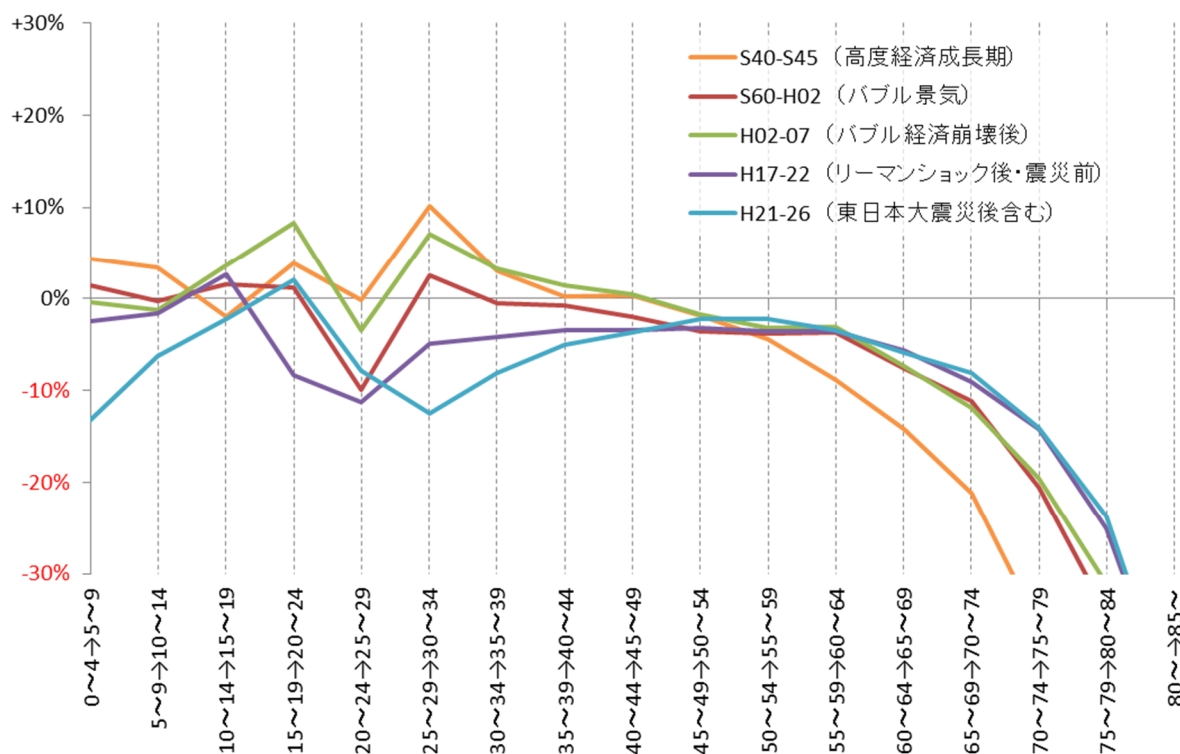
コーホート変化率は壮年・高齢層では死亡要因が含まれるものの、死亡率の低い若年層についてはほぼ社会移動要因を示していると言える。社人研及び日本創成会議の行った地域別人口推計はH17～H22の社会移動傾向を用いている。

なお、国勢調査（5年毎）は今年の秋に実施されるためH21及びH26に関しては、国勢調査人口を転入転出で補正した現住人口調査による推計人口を用いた。

【若年男性の転入転出傾向】

- ・ 進学就職年代（期首年齢15～19歳）では、バブル経済崩壊後には転入超過、リーマンショック後には転出超過という逆の傾向となっていた。バブル経済崩壊後は政策的に都市機能の分散が行われていたが、リーマンショック後は東京一極集中が進んだことによると考えられる。高度経済成長期やバブル景気の時代にはほぼ転出入が均衡していた。
- ・ 就職・結婚年代（期首年齢25～29）は高度経済成長期とバブル経済崩壊後を除いて転出超過傾向だった。転出超過が著しかったのはバブル景気の時代とリーマンショック後であり、震災後も転出超過が続いている。
- ・ 子育て年代（期首年齢25～39歳）については、高度経済成長期とバブル経済崩壊後を除き転出超過となっており、震災後この傾向がさらに加速しており、子の年代についても転出超過となっていることから、子育て層の世帯の転出が発生していると考えられる。

◆コーホート変化率の経年変化：男性

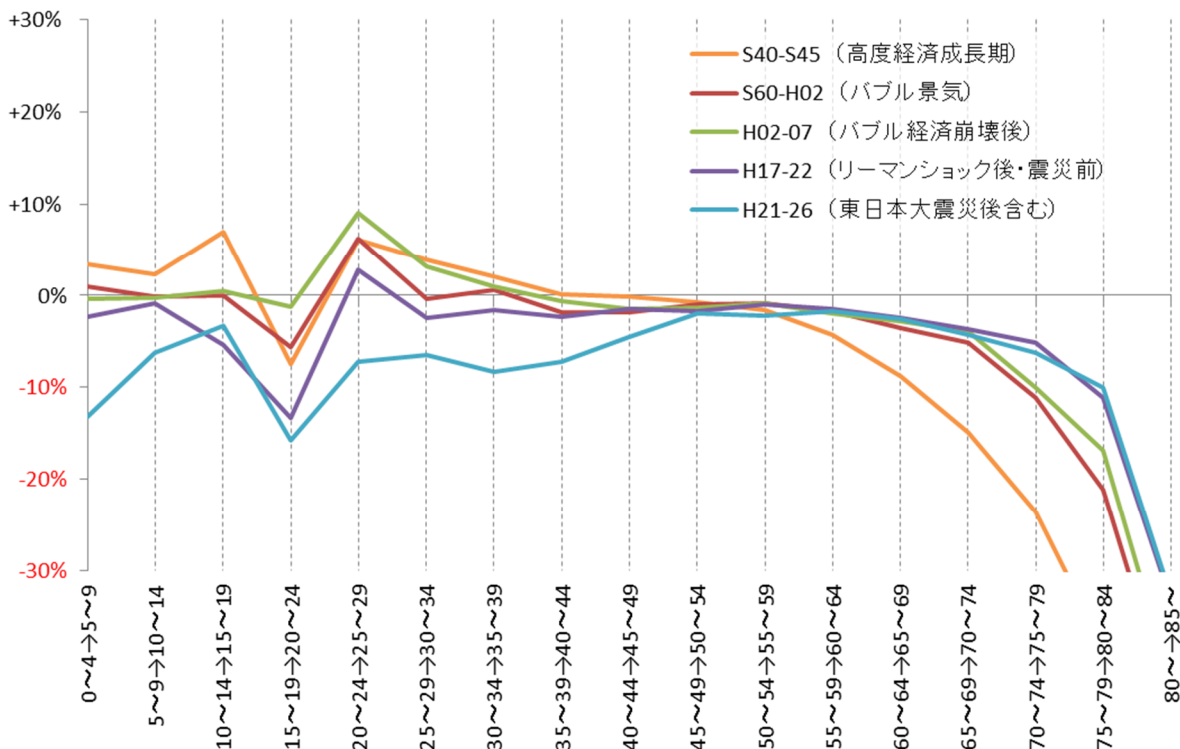


資料：国勢調査報告

【若年女性の転入転出傾向】

- ・ 進学就職年代（期首年齢 15～19 歳）では男性では一時転入超過の時期があったが、女性は一貫して転出超過となっており、震災前後で特に転出超過傾向が顕著である。
- ・ 就職・結婚年代（期首年齢 25～29）はリーマンショック後を除けば転入超過となっていたが、震災後は転出超過傾向が強まっている。
- ・ 子育て年代（期首年齢 25～39 歳）については、転入超過または転入・転出がほぼ均衡していたが、震災後転出超過となっており、子の世代でも転出超過がみられることから子育て層の世帯の転出が発生していると考えられる。

◆コーホート変化率の経年変化：女性



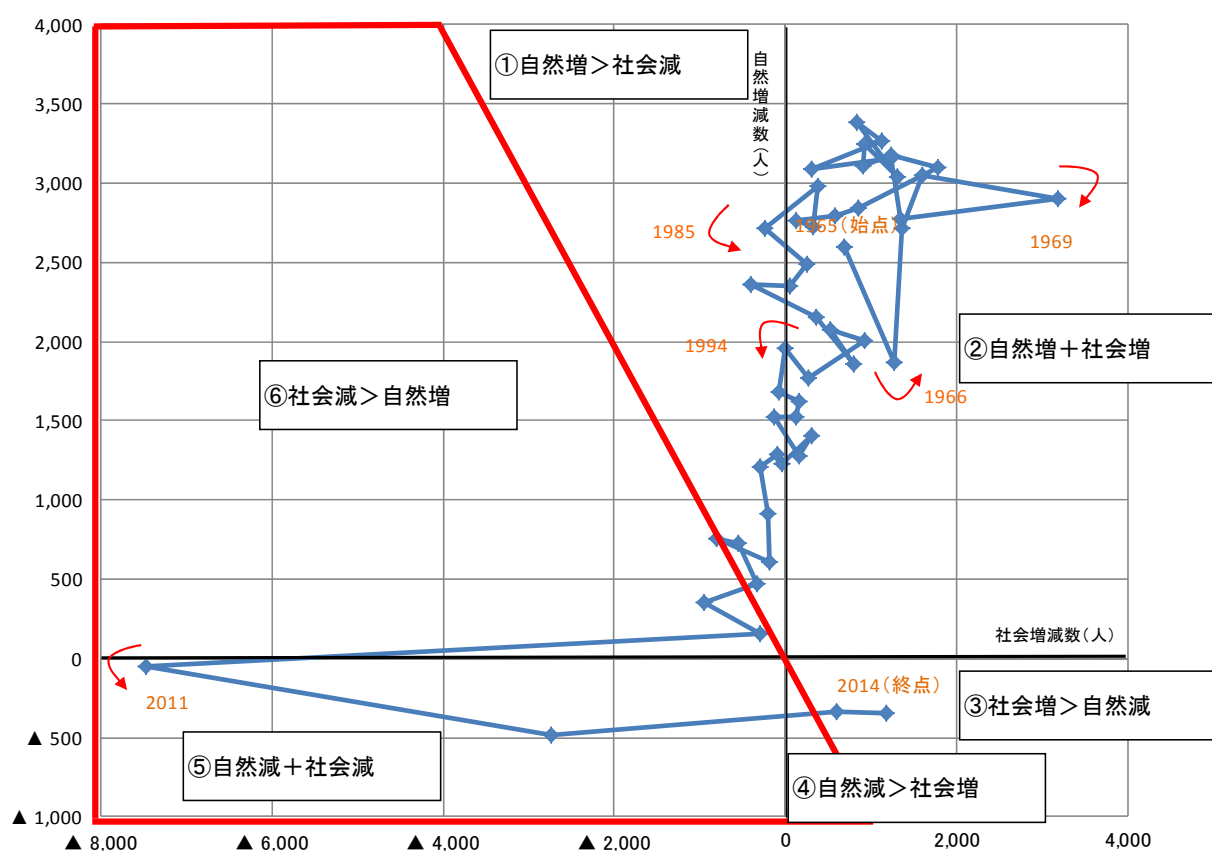
資料：国勢調査報告

④ 人口動態

【人口動態が総人口の推移に与えてきた影響】

- ・ 高度経済成長期には戦後のベビーブームの影響による自然増、転入超過による社会増の相乗効果により急激な人口増加傾向が起こった。
- ・ その後社会増が収斂し、第二次ベビーブームの発生による自然増が続く中で人口は緩やかに増加を続けた。
- ・ その後、全国的な傾向同様に出生率の低下が進み、少子化が進む中で、社会増が社会減に転換し、人口の伸びが鈍化。2000年代より人口が微減に転じ、その後2011年の東日本大震災・原子力災害の発生により大幅な社会減が発生。同じ年に自然増が初めて自然減に転じた。

◆自然増減と社会増減が郡山市の総人口に与えてきた影響

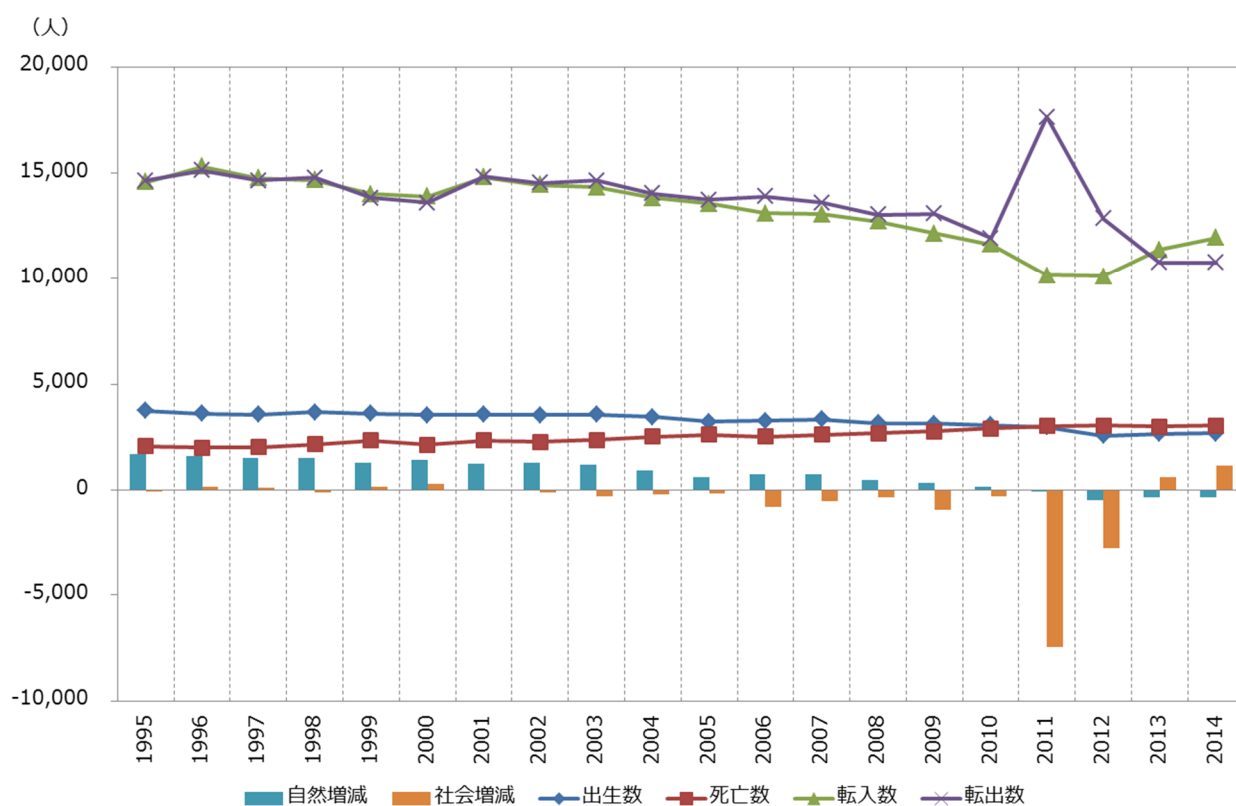


資料：住民基本台帳による人口移動報告（総務省）

【近年の人口動態】

- ・ 平成 13 年（2001 年）以降は一貫して社会減（転出超過）が続いていた。
- ・ 平成 23 年（2011 年）に自然増から自然減（死亡超過）に転じた。
- ・ 平成 23 年（2011 年）は震災により転出超過が大量に発生したが、平成 25 年（2013 年）までに収斂した。
- ・ 震災前から減少を続けてきた転入数が震災翌年の平成 24 年（2012 年）増加に転じ、翌年から社会増が拡大傾向にある。
- ・ 住民票を移さずに避難を続けている人たち（原発避難者特例法に基づく受入避難者、郡山市から市外への自主避難者）に関しては転入転出者には含まれていない。

◆近年の人口動態



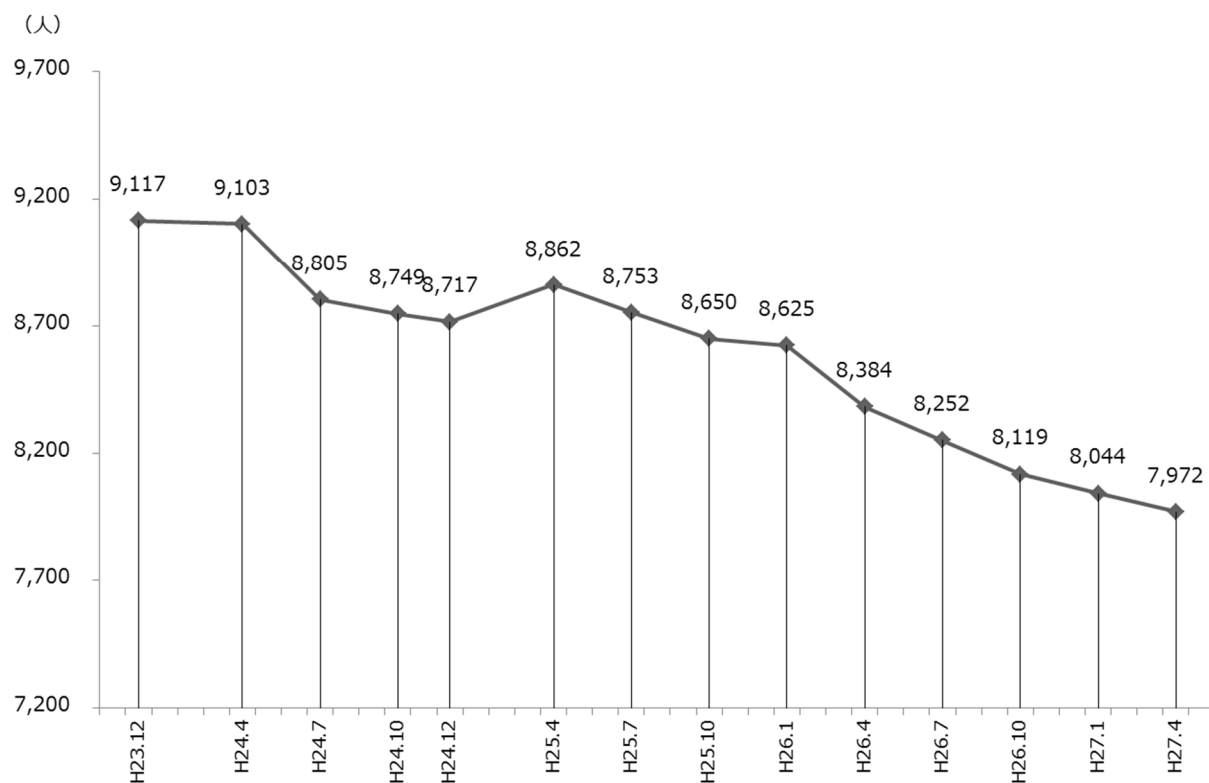
資料：住民基本台帳による人口移動報告（総務省）

⑤ 避難者の状況

【受入れ避難者の状況】

- ・ 郡山市が原子力被災自治体 13 市町村から住民票を移さずに受け入れている避難者数は平成 23 年 12 月時点では約 9 千人に上った。
- ・ その後定住が進んだこと等により、平成 27 年 4 月現在では約 8 千人にまで減少している。
- ・ 郡山市の平成 27 年 4 月現在の人口（避難者数を含まない）は 328,860 人であり、避難者数は郡山市の人口の約 2.4%に当たる。

◆受入れ避難者数の推移



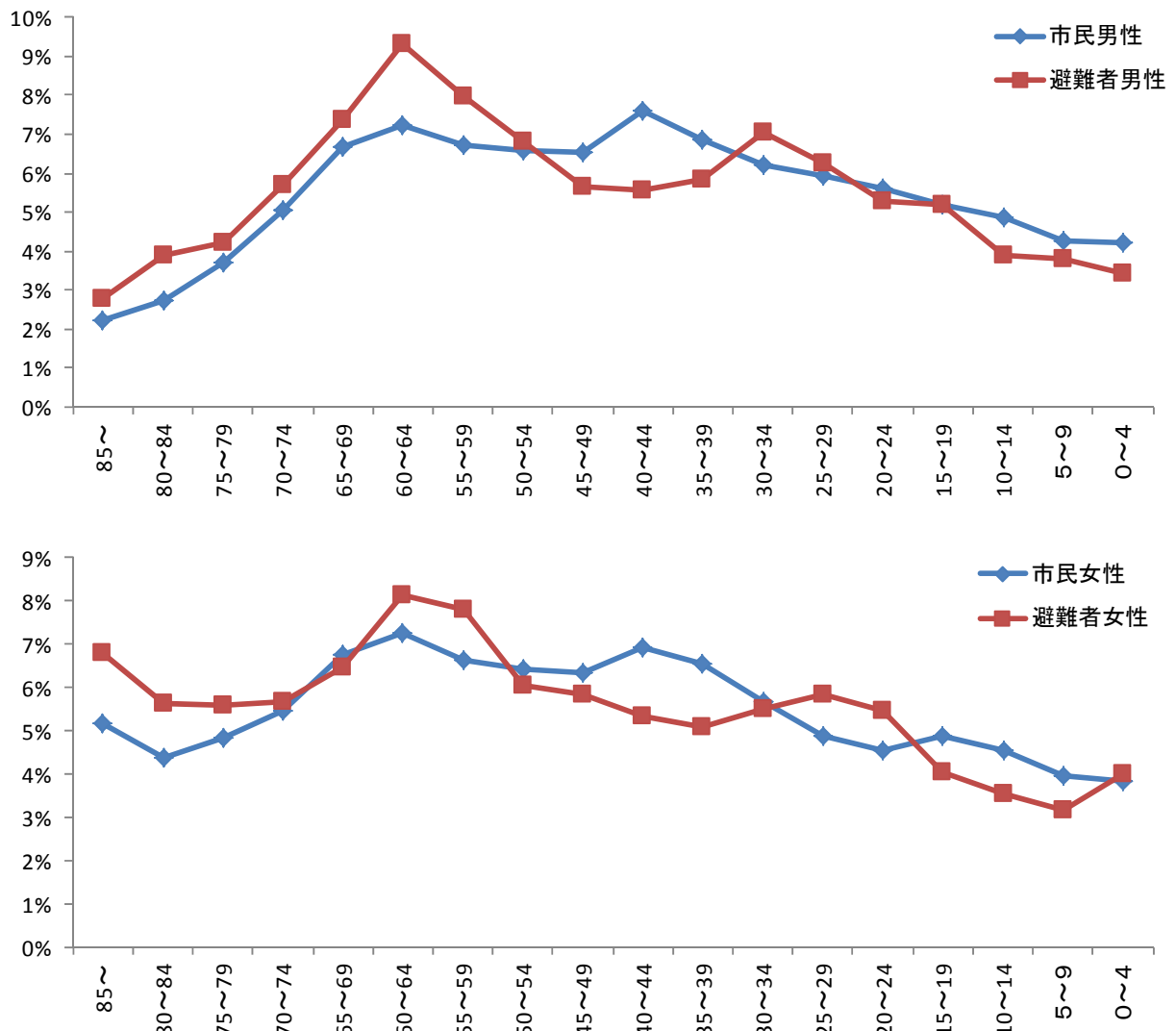
資料：原発避難者特例法既定に基づく指定 13 市町村からの避難者名簿（郡山市調べ）

- ・ 受入れ避難者の年齢構成を郡山市民と比較すると、避難者の年齢構成は全体として市民よりも年齢の構成が高めに偏っており、65歳以上人口の比率は市民全体よりも約3.5ポイント高くなっている。
- ・ 若年層を見ると、20歳代や30歳代で市民より受入れ避難者が高い割合となっている層もある。

◆受入れ避難者の年齢構成（郡山市民との比較）

【年齢構成の比較】

	避難者	市民
65歳以上	27.1%	23.6%
15～64歳	62.0%	62.3%
0～14歳	10.9%	12.9%

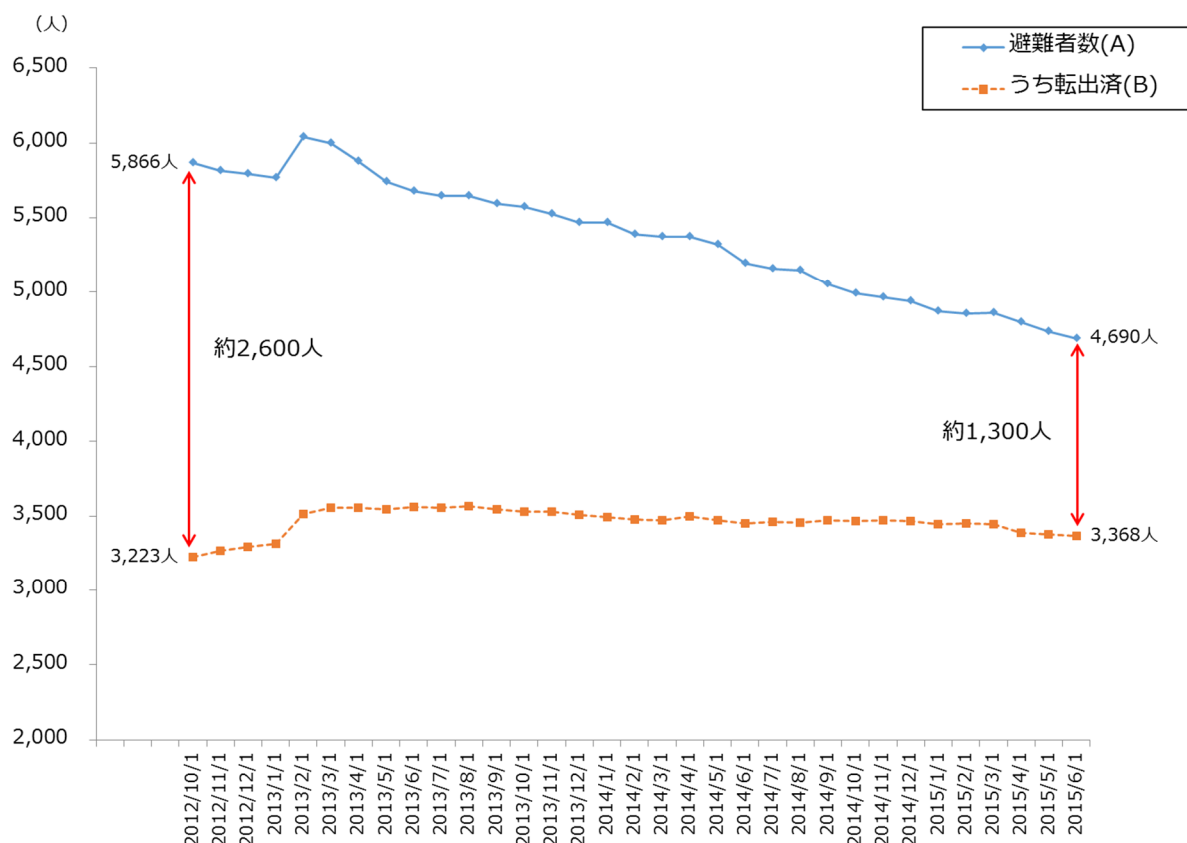


資料：原発避難者特例法既定に基づく避難者名簿（郡山市調べ）

【自主避難者の状況】

- ・ 一時約 6 千人（2013 年 2 月）に上った自主避難者であるが、本年 6 月 1 日現在で約 4,700 人まで減少した。
- ・ 自主避難者から転出者を除いた「転出届を出さずに市外に避難している自主避難者」は最大で約 2,600 人だったが、本年 6 月時点では半分の約 1,300 人まで減少している。
- ・ この間、避難者のうちの転出者数にはあまり変化がないことから、避難者数の減少は避難の解消によるものと考えられる。

◆自主避難者数の推移



資料：自主避難者名簿（郡山市調べ）

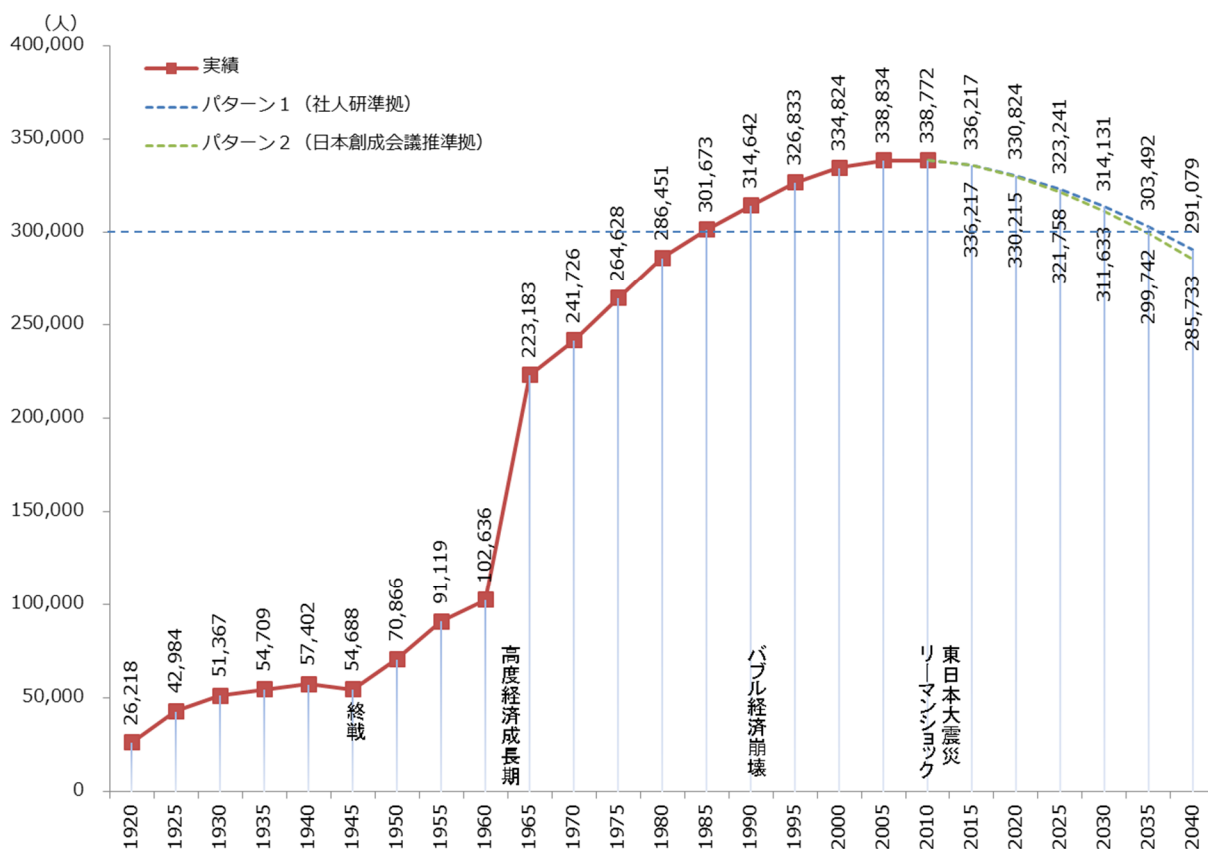
【避難者が人口に与える影響について】

- ・ 最新の調べによれば原子力災害被災自治体に住民票を置いたまま本市に避難者している受入避難者は約 8 千人、転出届を出さずに自主避難を続けている市民は約 1,300 人となっており、差し引きで現住人口よりも約 6,700 人多く市内に居住していることとなる。
- ・ この人口ギャップは郡山市の平成 27 年 4 月現在の人口（避難者数を含まない）328,860 人の約 2%にすぎないものの、若干高齢者に偏った年齢構成となっていることから、将来人口に影響を与える可能性がある。
- ・ 今後、受入避難者の一部が本市に定住し、自主避難者が避難を解消（本市に戻る・避難先に定住が進む）することにより、この人口ギャップは徐々に解消していくものと予測される。

(2) 将来人口推計

- ・ 国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）は福島県については震災の影響が大きい
ため市町村別の将来人口推計結果を公表していないが、社人研の推計方法に準拠した郡山
市の推計結果は下図の通り。また、あわせて、日本創成会議が公表している推計結果も表
示した。
- ・ 二種類の人口推計は平成 17 年（2005 年）と平成 22 年（2010 年）の国勢調査結果を受け
た推計結果であり、社人研推計はこの間の社会移動傾向が徐々に収斂していくと想定した
もの、日本創成会議の推計についてはこの間の社会移動傾向が継続すると想定したもので
ある。
- ・ 「(1) ③男女年齢別人口移動傾向の変化」でみたとおり、平成 17 年（2005 年）と平成 22
年（2010 年）の間は、本市において若年層の転出超過傾向が強かった時期である。
- ・ なお、両推計とも、平成 22 年の国勢調査人口を期首人口としており、震災による受入避難
者や自主避難者の動き等は加味していないが、「(1) ④人口動態」「(1) ⑤避難者の状況」
で整理したとおり、本市の人口規模を考えれば、中長期的な将来人口の趨勢に大きな影響
を及ぼすものではないと考えられるが、受入避難者の年齢構成が高齢者に偏っていること、
震災後の転出者の動きから自主避難者の年齢構成が比較的若年層に偏っていることの相
乗効果として、人口減少側に作用することも考えられる。

◆総人口の推移・震災の影響を加味しない将来人口推計結果



資料：国立社会保障・人口問題研究所、日本創成会議

(3) 人口分析を踏まえた本市の人口の課題

今後、上記の人口分析に加え出生率の動向や実施中のアンケート調査の結果などを踏まえて本市の人口の課題を検討していくが、若年層を中心とした社会移動傾向の変化や東日本大震災及び原子力災害が本市の人口に与えた影響などを調査した結果、以下の4点が本市の人口の課題として浮かび上がってきた。

- ある一定数の人口規模（例えば、概ね 30 万人程度）を将来にわたって維持していくためには、団塊の世代の自然減が落ち着く今後 30 年の間に、加速すると予測されている人口減少の速度を抑制し、人口減少に歯止めをかけることが課題である。
- 本市の進学・就職・結婚・子育て期の転出超過傾向はリーマンショックから震災直前の間にとりわけ悪化しており、東日本大震災によりさらに悪化していることが確認されたことから、その背景についてさらに分析していくことが必要となる。
- 現在、震災直後に生じた一時的かつ大規模な転出超過の影響からは脱しつつあるが、今後は回復の動きをさらに加速していくことが課題となっている。
- 人口減少の速度を抑制するためには進学・就職・結婚・子育て期の転出超過傾向を緩和する施策と、出生率の向上に向けた施策を並行して進めていくことが必要である。現在実施中のアンケートの結果を踏まえて、より効果的な施策展開のあり方を検討していくことが課題となる。